

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年7月26日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 日本フォームサービス株式会社

【英訳名】 NIHON FORM SERVICE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山下 岳 英

【本店の所在の場所】 東京都江東区亀戸四丁目36番14号

【電話番号】 03(3636)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長代理 小坂 嘉彦

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸四丁目36番14号

【電話番号】 03(3636)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長代理 小坂 嘉彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、外部からの指摘により、当社において会計処理に問題があるとの疑義が生じました。

これを受け、2019年4月5日開催の取締役会において第三者委員会の設置を決議し、事実関係の調査を行いました。その調査において、不適切な会計処理等が行われていたことが発見され、併せて当該会計処理に関する内部統制、ガバナンス上の問題点も指摘されたため、これらを訂正することと致しました。

これらにより、当社が平成27年8月14日に提出いたしました第59期第3四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	2,624,979	2,663,201	3,606,741
経常利益 (千円)	120,776	1,851	156,987
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失() (千円)	112,622	14,426	89,588
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	114,071	6,945	92,516
純資産額 (千円)	2,996,905	2,949,884	2,974,549
総資産額 (千円)	4,912,227	4,548,002	4,918,121
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額() (円)	28.26	3.62	22.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.0	64.9	60.5

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.14	13.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第58期第3四半期連結累計期間、第58期及び第59期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・雇用情勢は緩やかな回復基調が続くなか、個人消費マインドには依然弱さが見られ、円安による継続的な原材料の価格高騰など多くの懸念材料が見受けられます。さらに、ギリシャの債務問題、新興国の経済の減速懸念等、依然先行きは不透明な状況にて推移しております。

このような状況の下、当社グループの売上高は26億6千3百万円（前年同期比1.5%増）、営業損失2千7百万円（前年同期比1億1千4百万円の悪化）、経常利益は1百万円（前年同期比98.5%減）、四半期純損失は法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を1千6百万円計上したことから、1千4百万円（前年同期比1億2千7百万円の悪化）となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

当社グループの主力であります函物及び機械設備関連事業におきましては、新製品の投入がおくれてはおりますが、19インチラックにおいては高付加価値製品の拡販、アーム関連製品については医療機器メーカーに対応するカスタム製品の拡販およびマルチ関連製品として金具・スタンドの販売強化を行うことを推進してまいりました。しかし、官公庁等への販売予定が第4四半期にずれ込んだこと、また、再生エネルギー関連製品においては、陸屋根向け架台案件を含む太陽光システム新規案件が第4四半期以降にずれ込んだこと等から、計画通りの売上を確保することができませんでした。その結果、売上高は21億8千8百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

利益面につきましては、再生エネルギー関連製品においては仕入品の販売により薄利多売であったこと、継続して高騰する原材料費の見直しや生産効率の向上、諸経費等のコスト削減に取り組んでまいりましたが、社内製造製品を計画よりも取り入れることができなかったこと等から、売上総利益を確保することができませんでした。以上のことから、セグメント利益（経常利益）は3千5百万円（前年同期比79.1%減）となりました。

一方、介護関連事業におきましては、国内の高齢化が進むことにより、介護サービスの需要はさらに高まっております。その一方で、各介護事業者に対して法令遵守を徹底した経営が求められるとともに、介護福祉士等有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど、厳しい経営環境となっております。

このような状況の下、当社グループの在宅介護サービスにおきましては、訪問看護および居宅介護支援の稼働率が上がってはいるものの、通所介護および訪問入浴介護のサービスにおいて利用者の減少および利用者単価が下がったことにより、売上高は3億4千1百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

また、地域密着型介護サービスにおける小規模多機能型居宅介護において、利用者単金は上がってはいるものの、利用者が減少したことの影響が大きく、知症対応型共同生活介護は居室稼働率が上昇してはおりますが、売上高は1億3千3百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

以上の結果、介護関連事業（在宅介護サービス及び地域密着型介護サービス）における売上高は4億7千4百万円（前年同期比0.9%減）となりました。利益面に関しては、売上高は減少したものの、コスト削減および新規サービス拠点の開設により見込んでいました初期投資費用が掛からなかったこと。また、サービスの充実および新規事業を見据えた人材の新規採用を行った結果、セグメント損失（経常損失）は3千3百万円となり、前年同期比で1千5百万円の改善がなされました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の合計は、45億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億7千万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が1億6千6百万円、受取手形及び売掛金が2億8千万円減少したことに対し、有形固定資産が6千8百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、15億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億4千5百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金が5千5百万円、短期借入金が4千7百万円、1年内返済予定の長期借入金が4千3百万円及び長期借入金が1億1千3百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、29億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて2千4百万円減少いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加が4百万円あったことに対し、四半期純損失（純資産の減少）が1千4百万円及び剰余金の配当（純資産の減少）が1千9百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,020,000	4,020,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	4,020,000	4,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日 ～平成27年6月30日		4,020,000		395,950		230,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,975,000	3,975	
単元未満株式	普通株式 9,000		
発行済株式総数	4,020,000		
総株主の議決権		3,975	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式712株が含まれております。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本フォームサービス 株式会社	東京都江東区亀戸四丁目 36番14号	36,000		36,000	0.9
計		36,000		36,000	0.9

2 【役員の場合】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	518,817	352,561
受取手形及び売掛金	759,328	479,263
商品及び製品	60,187	42,722
仕掛品	36,229	37,585
原材料	124,037	128,741
繰延税金資産	18,560	20,041
未収還付法人税等	-	20,323
その他	21,636	24,794
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	<u>1,538,549</u>	<u>1,105,784</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	735,299	712,641
機械装置及び運搬具（純額）	188,925	167,800
土地	2,180,724	2,173,532
リース資産（純額）	148,152	119,918
その他（純額）	9,443	157,589
有形固定資産合計	<u>3,262,546</u>	<u>3,331,482</u>
無形固定資産	10,348	8,698
投資その他の資産		
投資有価証券	25,705	33,660
その他	80,971	68,375
投資その他の資産合計	<u>106,677</u>	<u>102,035</u>
固定資産合計	<u>3,379,572</u>	<u>3,442,217</u>
資産合計	<u>4,918,121</u>	<u>4,548,002</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,624	125,114
短期借入金	659,000	611,500
1年内返済予定の長期借入金	209,160	166,160
リース債務	32,974	23,646
未払法人税等	61,539	12,575
賞与引当金	24,300	39,775
その他	226,831	193,810
流動負債合計	1,394,430	1,172,581
固定負債		
長期借入金	226,239	112,369
リース債務	126,511	107,081
役員退職慰労引当金	104,916	107,953
繰延税金負債	52,864	52,760
長期末払金	37,089	43,850
その他	1,520	1,520
固定負債合計	549,140	425,535
負債合計	1,943,571	1,598,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,359,441	2,330,021
自己株式	15,130	15,240
株主資本合計	2,970,260	2,940,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,288	9,153
その他の包括利益累計額合計	4,288	9,153
純資産合計	2,974,549	2,949,884
負債純資産合計	4,918,121	4,548,002

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,624,979	2,663,201
売上原価	1,882,301	2,044,345
売上総利益	742,678	618,855
販売費及び一般管理費	655,956	646,648
営業利益又は営業損失()	86,722	27,793
営業外収益		
受取利息	55	73
受取配当金	276	343
固定資産賃貸料	2,399	2,333
受取家賃	1,909	1,955
作業くず売却益	7,362	5,049
補助金収入	26,112	22,368
その他	11,681	10,606
営業外収益合計	49,797	42,730
営業外費用		
支払利息	11,855	9,630
支払手数料	2,220	1,800
手形売却損	1,600	1,329
その他	67	325
営業外費用合計	15,743	13,085
経常利益	120,776	1,851
特別利益		
固定資産売却益	92,342	-
特別利益合計	92,342	-
特別損失		
固定資産除却損	2,009	1
減損損失	1,127	-
特別損失合計	3,137	1
税金等調整前四半期純利益	209,981	1,850
法人税、住民税及び事業税	95,320	19,846
法人税等調整額	2,039	3,568
法人税等合計	97,359	16,277
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	112,622	14,426
四半期純利益又は四半期純損失()	112,622	14,426

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	112,622	14,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,449	7,481
その他の包括利益合計	1,449	7,481
四半期包括利益	114,071	6,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,071	6,945

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響額)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年10月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.3%に変動いたします。

なお、当該変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年 9月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
	62,895千円	74,495千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1日 至 平成27年 6月30日)
減価償却費	115,597千円	83,286千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	19,926	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	19,918	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,146,318	478,660	2,624,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	2,146,318	478,660	2,624,979
セグメント利益又は 損失()	170,281	49,505	120,776

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,188,617	474,584	2,663,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	2,188,617	474,584	2,663,201
セグメント利益又は 損失()	35,617	33,766	1,851

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	28円26銭	3円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	112,622	14,426
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	112,622	14,426
普通株式の期中平均株式数(株)	3,984,568	3,983,371

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年 7 月 26 日

日本フォームサービス株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 武 川 博 一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向 井 真 悟 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年6月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年8月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。